

## ● 理事長メッセージで振り返る8年 ●

原子力産業協会という1956年から続く法人があります（最近ホームページがちょっと話題に。。）。原発に関連する企業や自治体が会員です。この理事長が福島原発事故後どんなメッセージを発信したのか？を追いながらこの8年間を振り返っております。5回目は新規制基準で最初の審査となった川内原発。

安倍晋三

政権

### 2014年

7月16日 川内原発1,2号機 審査書案決定

事実上の合格証

7月17日 ●—— 川内原子力発電所 1、2号機の  
適合性審査の進捗に際して

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

昨年9月以来、わが国の全ての原子力発電所は、長期に亘り運転を停止している。代替手段である火力発電のフル稼働に伴う化石燃料の消費および輸入量の増加によって電力各社の収支は悪化し、電気料金の値上げを余儀なくされ、国民生活や産業・経済活動に大きな影響を及ぼしてきた。また、温室効果ガスの排出量の増加とともにわが国の貿易収支が悪化するなど、国家的な損失も大きいことから、一日も早い再稼働が望まれるところである。

これまでの経過を見ていると、規制当局と事業者のコミュニケーションが円滑だったとは言えない。規制当局と事業者は、お互いの立場を尊重しつつ、相互に信頼できる関係を構築し、意思疎通を深め、より効果的で合理的な規制、効率的な審査を実現しなければならない。より高い安全性を目指した事業者の自主的な取り組みと、国民から見てわかりやすく透明性を確保した規制を実現することが、原子力に対する「信頼の回復」につながるものと確信している。

8月 7日 ●—— 原子力発電所立地周辺地域における  
防災計画について

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

規制当局と事業者はその役割にとらわれず、各々が持つ最新の知見や経験を積極的に国や自治体とも共有し、より実効性が高い防災計画の策定に協力を惜しまないでいただきたい。規制当局と事業者が我が事として計画策定に協力する姿勢を、立地地域はじめ国民は関心を持って見守っている。防災対策について地方自治体から投げかけられている疑問に国を挙げて真摯に取り組むことが、今原子力に最も求められている「信頼回復」につながることを、改めて肝に銘じてほしい。

## 9月10日 川内原発1,2号機 原子炉設置変更許可申請 許可

規制委員会が「審査書」を了承

## 9月17日 ● 川内原子力発電所1, 2号機の 審査書の了承にあたって

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

国は再稼働への具体的な道筋を明らかにするとともに、立地地域はもとより、国民に原子力発電の必要性や安全性についてわかりやすく説明し、国策として今後も原子力発電を一定規模維持していくことを明確に示すことを期待したい。

再稼働に際して、立地地域からは、万が一の事故時におけるより実効的な避難計画の策定に向けて、国の積極的な関与が期待されている。このたび、経済産業省が鹿児島県に職員を派遣し、原発事故を想定した避難計画作成の支援や調整に携わっていることは、立地地域からの信頼獲得につながるものと評価したい。

事業者は未だ申請していない28基の取り扱い、とりわけ来年4月から7月の間に運転期間の延長申請の期限が来る7基について、早急に方針を決める必要がある。これらの明確な方針を国民に対して説明することが、直接的ではないにせよ、事業者に対する信頼の回復にも資するものと考えます。

## 10月1日 「原子力リスク研究センター」設置

(参考資料②)

電力中央研究所内に設置。ホームページによれば、このミッションは『確率論的リスク評価(PRA)、リスク情報を活用した意思決定、リスクコミュニケーションの最新手法を開発し用いることで、原子力事業者及び原子力産業界による、原子力施設の安全性向上のためのたゆまぬ取り組みを支援する。』こと

## 10月3日 ● 「原子力リスク研究センター」設置にあたって

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

事業者は今般の体制整備を機にPRAの結果を踏まえて、安全か否かといった二極化した議論でなく、リスクの大きさとその対応策、当該リスクを回避した場合に顕在化する別のリスクなどの情報を、分かりやすく積極的に発信して頂きたい。これを礎として国民や立地地域の皆様との双方向のコミュニケーションを積み重ねることが、失われた信頼の回復につながることを信じている。

### 最後に一言

たまたまこの期間は、新規基準に最初に合格した川内原発の話題が中心になりましたが、ざっとメッセージを眺めていて、キーワードは「信頼回復」。裏を返せば、自分たちが信頼されていない、ということは十分認識しているということです。ただし「信頼回復」に必要なのは「わかりやすい規制の実施」、「疑問に取り組む」、「方針を説明する」。。。どうも議論の余地はないようです。原発が必要だという自分達の考えは正しいのだから、それをわかってもらうことが「信頼回復」だと。うう。。。その態度が信頼できない元凶なんですけどね。

参考資料  
①原産協会HP 提言の発信  
<https://www.jaif.or.jp/category/message>  
②電力中央研究所HP 原子力リスク研究センター「組織理念」  
<https://criepi.denken.or.jp/jp/nrrc/intro/mission.html>